

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 特定資産増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	4,511,000 円	541,000 円	0 円	5,052,000 円
減価償却引当資産	1,987,481 円	268,912 円	0 円	2,256,393 円
特別事業引当資産	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円	3,000,000 円
合 計	7,998,481 円	2,309,912 円	0 円	10,308,393 円

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,052,000 円	(0 円)	(0 円)	(5,052,000 円)
減価償却引当資産	2,256,393 円	(0 円)	(2,256,393 円)	(0 円)
特別事業引当資産	3,000,000 円	(0 円)	(3,000,000 円)	(0 円)
合 計	10,308,393 円	(0 円)	(5,256,393 円)	(5,052,000 円)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	3,644,585 円	3,283,353 円	361,232 円
電 話 加 入 権	149,240 円	0 円	149,240 円
敷 金 ・ 保 証 金	1,375,500 円	0 円	1,375,500 円
合 計	5,169,325 円	3,283,353 円	1,885,972 円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金 全法連 助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	22,196,900 円	22,196,900 円	0 円	—
補助金 全法連 補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	1,850,000 円	1,850,000 円	0 円	—
合 計		0 円	24,046,900 円	24,046,900 円	0 円	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益事業実施に伴う費用による振替額	5,900,000 円
合 計	5,900,000 円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退 職 給 付 引 当 金	4,511,000 円	541,000 円	0 円	0 円	5,052,000 円